

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 9月30日更新

事務事業名	介護保険サービス給付事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名	水野孝春
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進	所属課	高齢者支援課	担当者名	緒方紀史子
	施策の柱	50	高齢者支援体制の充実	所属班	高齢者保険班	(内線)	2145
予算科目	会計	2	1	1	10475	他	根拠法令
	介護						介護保険法
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	要支援・要介護認定者が利用する介護保険対象サービスに係る費用額のうち、本人は1割負担、残りの9割は給付費として保険者(市町村)から国保連合会に支払われる。(法改正によりH27年8月から一定以上所得者は2割負担)この支払いに関する事務を行うものである。なお給付費の財源構成は、5割公費、5割保険料となっている。保険料の所得段階は、第1~11段階に分かれ、H27年4月から第1段階の方は低所得者軽減強化が実施されている。(軽減率0.05) H27年度は、旧合志地区に1カ所地域密着型特別養護老人ホームを整備し、待機者の解消に努めます。
【業務の流れ】	国保連合会の請求に基づく支払事務、償還払いに係る支払事務
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	介護サービス利用者の中には、食事費と居室費分も介護保険より、給付されると思っている方がいらっしゃるの、説明に苦慮することがある。議会からは低所得者に対して、利用料(1割負担)の減免をして欲しいという意見がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)	28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
介護給付費、審査支払手数料、住宅改修費、福祉用具購入費の支払い	H27年度に同じ
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア: 介護サービス給付件数	件 介護保険サービス利用者の増によるもの。
イ: 介護サービス給付費	千円
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市介護保険事業	ア: 介護サービス利用者数 人
	イ: 要支援・要介護認定者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行える	ア: 介護保険認定者の利用率 %
	イ:
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠	
介護保険事業を健全かつ円滑に運営することは、この事務事業の上位基本事業「高齢者支援体制の充実」の意図「高齢者を支援する体制が整い、適切な介護支援を受けられる」に結びつくので、その成果指標「介護保険認定者の利用率」とした。利用率は、全国・県ともに平均80%である。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込	
① 活動指標	ア	件	53,079	55,856	58,704	60,006	61,824	64,944	66,000	0	
	イ	千円	3,116,694	3,288,818	3,616,960	3,431,704	3,787,840	3,900,000	4,100,000	0	
② 対象指標	ア	人	1,841	1,911	2,050	2,037	2,150	2,250	2,300	0	
	イ	人	2,231	2,360	2,470	2,414	2,600	2,700	2,875	0	
③ 成果指標	ア	%	82.5	80.9	80	84.4	80	80	80	0	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	736,139	780,175	813,939	809,676	829,611	878,725		
		都道府県支出金	千円	477,125	498,968	517,709	517,925	534,929	585,817		
		地方債	千円								
		その他	千円	1,642,225	1,747,968	1,806,382	1,814,563	1,848,495	1,952,725		
		繰入金	千円			448,290		523,165			
	一般財源	一般財源	千円	407,927	432,442		452,546		488,183		
		(A) 事業費計	千円	3,263,416	3,459,553	3,586,320	3,594,710	3,736,200	3,905,450	0	
		(A)のうち指定経費	千円	3,259,485	3,455,586	3,582,000	0	3,732,000	3,905,450	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	3,905,450	0	
		(B) 人件費計	千円	0	0	3,984	1,856	3,984	3,984	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,263,416	3,459,553	3,590,304	3,596,566	3,740,184	3,909,434	0			

事務事業名	介護保険サービス給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 認定者は年々増加しているが、被保険者も増加しているため、毎年80%を見込んでいる。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 介護や支援が必要な高齢者が、介護給付サービスや介護予防事業を利用して日常生活を営むために介護認定を受け、利用限度額内の自己負担可能な範囲でのサービス利用であるから目標値80%は妥当な設定である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 給付適正化事業により適切な事務処理を行うことで一定の効果が得られるものであるが、高齢者人口の増加を考えると、給付費の増加は避けられない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最少の業務時間数である
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公的保険制度である介護保険事業の運営に必要な費用を法に基づき適正に負担している。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法に基づき保険者 (市) が事業を行なうものである。

3 評価結果の総括 (CHECK)

--	--

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						